

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 海保 好秀
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	7,093	△4.1	△273	—	△361	—	△1,509	—
2018年12月期	7,400	△5.1	△165	—	△249	—	△330	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △1,397百万円 (—%) 2018年12月期 △503百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△93.00	—	△63.0	△4.3	△3.9
2018年12月期	△20.36	—	△9.8	△2.7	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	8,222	1,697	20.6	104.45
2018年12月期	8,642	3,092	35.8	190.57

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,694百万円 2018年12月期 3,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△857	△225	815	523
2018年12月期	555	△26	△520	798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,250	△6.4	△20	—	△30	—	△55	—	△3.39
通期	6,510	△8.2	60	—	35	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	18,688,540 株	2018年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	2,463,276 株	2018年12月期	2,463,241 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	16,225,280 株	2018年12月期	16,225,410 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,620	△2.1	△81	—	△121	—	△1,233	—
2018年12月期	6,764	△5.7	12	△94.6	5	△97.5	△30	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△76.05	—
2018年12月期	△1.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,444	2,809	29.7	172.96
2018年12月期	8,945	3,911	43.7	241.09

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,806百万円 2018年12月期 3,911百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題等による世界経済の減速を背景に、輸出や生産に弱さが見られるなど景気の停滞感が強まり、先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅の不振に加え、持家住宅についても弱さが見られ、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ4.0%減少しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の開発強化や従来品のグレードアップ等、競争力の強化に努めるとともに事業所の統廃合や資産売却を進める等、中期経営計画（2018年2月策定）で掲げた重点施策を推進してまいりましたが、中国事業については長年赤字が続いていたことに加え、中期経営計画で掲げたEV向け端子ピンの受注がかなわなかったことから全面撤退する方針を決定し（2019年12月20日公表）、撤退にかかる作業を進めました。かかる作業の結果、中国連結子会社において整理解雇を行った従業員に対する経済補償金（退職金）や、生産終了を前提にした固定資産の減損損失等多額の特別損失を計上するにいたりしました。

なお、当社は2019年8月にアドバンテッジアドバイザーズ株式会社と経営全般に対するアドバイスと経営支援を目的とした事業提携契約を締結するとともに、同社がサービスを提供するファンドに対して新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債を発行し、経営管理体制の強化と成長資金の確保に努めました。詳細につきましては、2019年8月7日発表の「事業提携に関するお知らせ」及び「第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

当連結会計年度の売上高は、2018年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組立て加工の売上減少及び中国市場における自動車用部品の売上が低調に推移した影響により前期比4.1%減の7,093百万円となりました。営業損益は、売上高の減少により固定費負担が増加したことに加え、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇の影響により273百万円の損失（前期は165百万円の損失）となりました。経常損益は、外国為替相場の変動により、当社の外貨建資産及び在外連結子会社の円建債務などにかかる為替差損を計上したことに加え、新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う諸経費の発生等により、361百万円の損失（前期は249百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、中国事業撤退に係る特別退職金557百万円及び関係会社整理損失引当金繰入額120百万円並びに減損損失278百万円を特別損失に計上したこと等により1,509百万円の損失（前期は330百万円の損失）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツール関連につきましては、2018年11月に事業撤退した太陽光発電パネル組立て加工の売上減少の影響等により、外部売上高は6,661百万円（前期比1.9%減）となり、セグメント損益は、売上高の減少による固定費負担が増加したことに加え、原材料価格や運賃等の諸経費の上昇により182百万円の損失（前期は106百万円の損失）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、中国国内市場における自動車販売台数の減少による影響等により、売上高は421百万円（前期比29.8%減）となりました。セグメント損益は、売上高の減少による固定費負担の増加から6百万円の利益（前期比79.7%減）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は10百万円（前期比3.6%減）となり、セグメント損益は5百万円の利益（前期比3.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ419百万円減少の8,222百万円となりました。これは現金及び預金の減少274百万円、受取手形及び売掛金の減少117百万円、商品及び製品の増加315百万円、並びに有形固定資産の減少220百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ974百万円増加の6,524百万円となりました。これは新株予約権付社債の発行による増加549百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加926百万円及び長期借入金の減少611百万円、並びに関係会社整理損失引当金118百万円の計上が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,394百万円減少の1,697百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,509百万円及びその他有価証券評価差額金の増加128百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ274百万円減少の523百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは857百万円の支出（前期は555百万円の収入）となりました。これは主に特別退職金の支払い及びたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは225百万円の支出（前期は26百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは815百万円の収入（前期は520百万円の支出）となりました。これは主に新株予約権付社債の発行による収入及び借入金の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	35.6	36.3	38.0	35.8	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	24.6	40.9	23.5	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	7.3	30.9	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.1	3.6	15.3	—

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

※2015年12月期及び2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しであります。住宅分野においては、少子高齢化や人口減少の進行により厳しい市場環境が続くことが予想されます。一般建築市場においても、民間設備投資は比較的堅調であるものの、世界情勢及び消費税率の引き上げ等の政策の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このように当社グループの経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、ここ数年にわたり赤字が続いていた中国連結子会社の事業撤退を進めたことにより、2020年12月期以降の収益改善につながるものと見込んでおります。また、2019年8月に事業提携契約を締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の経営支援のもと同社の知見を活用し、国内の建設用ファスナー及びツール関連事業に経営資源を集中し、業績の立て直しをはかってまいります。

なお、今後の業績改善への取り組み内容及び業績計画につきましては、本日付で「経営改革プランの作成に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、そちらをご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

当期の配当につきましては、業績不振により、誠に遺憾ではございますが、「無配」とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、収益改善に努めてまいります。今後も厳しい経営環境が継続すると予想されるため、2020年12月期の中間配当については0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます。配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,708	523,767
受取手形及び売掛金	1,699,645	1,582,347
電子記録債権	584,050	615,852
商品及び製品	1,125,595	1,441,258
仕掛品	362,675	311,623
原材料及び貯蔵品	585,853	557,445
その他	101,852	86,600
貸倒引当金	△219	△239
流動資産合計	5,258,163	5,118,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,846,175	2,906,981
減価償却累計額	△1,974,041	△2,027,205
建物及び構築物(純額)	872,133	879,775
機械装置及び運搬具	3,433,538	3,291,406
減価償却累計額	△2,853,407	△2,893,229
機械装置及び運搬具(純額)	580,130	398,176
工具、器具及び備品	406,111	409,917
減価償却累計額	△342,063	△362,526
工具、器具及び備品(純額)	64,048	47,390
土地	1,090,077	1,055,778
リース資産	20,652	20,652
減価償却累計額	△12,475	△16,605
リース資産(純額)	8,176	4,046
建設仮勘定	55,450	64,094
有形固定資産合計	2,670,017	2,449,262
無形固定資産	84,071	80,072
投資その他の資産		
投資有価証券	292,721	292,044
その他	343,319	290,756
貸倒引当金	△6,261	△8,757
投資その他の資産合計	629,779	574,042
固定資産合計	3,383,867	3,103,377
資産合計	8,642,031	8,222,034

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,799	837,123
電子記録債務	681,250	649,648
短期借入金	1,123,620	2,173,020
1年内返済予定の長期借入金	820,665	697,285
リース債務	31,860	31,873
未払法人税等	22,475	23,964
関係会社整理損失引当金	—	118,927
賞与引当金	424	422
その他	391,002	392,191
流動負債合計	3,863,097	4,924,455
固定負債		
新株予約権付社債	—	549,976
長期借入金	1,532,678	921,493
リース債務	62,076	28,558
繰延税金負債	37,388	59,329
退職給付に係る負債	8,950	3,030
その他	45,714	37,665
固定負債合計	1,686,807	1,600,052
負債合計	5,549,905	6,524,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△710,549	△2,314,044
自己株式	△412,259	△412,264
株主資本合計	2,955,197	1,351,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,755	56,096
土地再評価差額金	△221,272	△126,782
為替換算調整勘定	430,955	413,763
その他の包括利益累計額合計	136,927	343,078
新株予約権	—	2,749
純資産合計	3,092,125	1,697,525
負債純資産合計	8,642,031	8,222,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,400,640	7,093,825
売上原価	5,861,835	5,609,885
売上総利益	1,538,805	1,483,939
販売費及び一般管理費	1,704,007	1,757,583
営業損失(△)	△165,202	△273,643
営業外収益		
受取利息	1,760	1,710
受取配当金	11,808	10,262
補助金収入	—	3,170
売電収入	4,379	2,908
その他	18,176	8,837
営業外収益合計	36,123	26,888
営業外費用		
支払利息	36,305	41,128
社債利息	—	1,958
社債発行費	—	21,152
減価償却費	11,809	11,739
為替差損	59,718	26,174
その他	12,115	12,611
営業外費用合計	119,948	114,764
経常損失(△)	△249,026	△361,519
特別利益		
固定資産売却益	—	33,097
子会社株式売却益	77,817	—
特別利益合計	77,817	33,097
特別損失		
特別退職金	—	557,977
減損損失	53,697	278,607
投資有価証券評価損	—	149,391
関係会社整理損失引当金繰入額	—	120,000
事業再編損	141,927	50,298
その他	—	2,528
特別損失合計	195,625	1,158,803
税金等調整前当期純損失(△)	△366,835	△1,487,226
法人税、住民税及び事業税	18,558	16,626
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14,430	—
法人税等調整額	△69,554	5,152
法人税等合計	△36,566	21,778
当期純損失(△)	△330,269	△1,509,004
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△330,269	△1,509,004

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失(△)	△330,269	△1,509,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,472	128,851
為替換算調整勘定	△99,273	△17,191
その他の包括利益合計	△172,745	111,660
包括利益	△503,014	△1,397,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△503,014	△1,397,344
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△552,254	△412,230	3,113,521
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△81,127	-	△81,127
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	△330,269	-	△330,269
自己株式の取得	-	-	-	△28	△28
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	-	△2,134	-	△2,134
土地再評価差額金の取崩	-	-	255,236	-	255,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△158,294	△28	△158,323
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△710,549	△412,259	2,955,197

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	716	33,964	530,228	564,909	3,678,431
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	△81,127
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	-	-	-	-	△330,269
自己株式の取得	-	-	-	-	△28
連結子会社株式の売却による持分の増減	-	-	-	-	△2,134
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	255,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73,472	△255,236	△99,273	△427,981	△427,981
当期変動額合計	△73,472	△255,236	△99,273	△427,981	△586,305
当期末残高	△72,755	△221,272	430,955	136,927	3,092,125

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△710,549	△412,259	2,955,197
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,509,004	—	△1,509,004
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
土地再評価差額金の取崩	—	—	△94,490	—	△94,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,603,494	△5	△1,603,500
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△2,314,044	△412,264	1,351,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,755	△221,272	430,955	136,927	—	3,092,125
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,509,004
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△94,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,851	94,490	△17,191	206,150	2,749	208,900
当期変動額合計	128,851	94,490	△17,191	206,150	2,749	△1,394,599
当期末残高	56,096	△126,782	413,763	343,078	2,749	1,697,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△366,835	△1,487,226
減価償却費	241,605	203,594
減損損失	53,697	278,607
事業再編損	141,927	50,298
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	120,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,048	2,515
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,460	△5,920
受取利息及び受取配当金	△13,568	△11,972
支払利息	36,305	41,128
社債利息	—	1,958
社債発行費	—	21,152
特別退職金	—	557,977
為替差損益(△は益)	52,226	37,364
投資有価証券評価損益(△は益)	—	149,391
子会社株式売却損益(△は益)	△77,817	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△186	△31,554
有形固定資産除却損	3,962	143
売上債権の増減額(△は増加)	416,046	80,721
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,670	△251,671
仕入債務の増減額(△は減少)	93,489	17,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,635	△57,552
その他	38,974	66,833
小計	642,625	△216,379
利息及び配当金の受取額	13,463	11,972
利息の支払額	△36,720	△39,099
事業再編による支出	△24,194	△41,603
法人税等の支払額	△40,127	△14,830
特別退職金の支払額	—	△557,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,046	△857,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,734	3,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,656	—
有形固定資産の取得による支出	△484,696	△263,162
有形固定資産の売却による収入	475,000	36,000
無形固定資産の取得による支出	—	△924
会員権の売却による収入	1,689	—
差入保証金の差入による支出	△17,741	△368
その他	659	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,009	△225,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△539,920	1,049,400
長期借入れによる収入	1,050,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,012,108	△834,565
社債の発行による収入	—	528,823
新株予約権付社債の発行による収入	—	2,749
自己株式の取得による支出	△28	△5
配当金の支払額	△81,127	—
リース債務の返済による支出	△20,576	△31,368
セール・アンド・リースバックによる収入	90,286	—
割賦債務の返済による支出	△7,187	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,661	815,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,942	△6,875
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,432	△274,941
現金及び現金同等物の期首残高	795,276	798,708
現金及び現金同等物の期末残高	798,708	523,767

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………2社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

当社及び在外連結子会社は関係会社の事業整理等に伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、債権に対する回収不能見込額も含めた当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、2005年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、2010年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る債務を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた7,067千円は、営業外収益の「その他」として組替えております。

2. 「減価償却費」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた23,924千円は、「減価償却費」11,809千円及び「その他」12,115千円として組替えております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。なお、太陽光発電パネル組立につきましては、2018年11月をもって事業撤退いたしました。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,789,378	600,349	10,913	7,400,640	—	7,400,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,789,378	600,349	10,913	7,400,640	—	7,400,640
セグメント利益又は損失(△)	△106,400	33,079	5,290	△68,029	△97,172	△165,202
セグメント資産	6,537,075	757,905	195,325	7,490,306	1,151,724	8,642,031
その他の項目						
減価償却費	192,299	39,798	3,627	235,725	5,880	241,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	441,268	42,608	—	483,877	304	484,181

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,661,854	421,450	10,520	7,093,825	—	7,093,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,661,854	421,450	10,520	7,093,825	—	7,093,825
セグメント利益又は 損失(△)	△182,560	6,699	5,105	△170,755	△102,888	△273,643
セグメント資産	6,839,824	463,301	120,569	7,423,695	798,338	8,222,034
その他の項目						
減価償却費	170,848	24,376	3,725	198,949	4,645	203,594
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	253,362	8,516	—	261,878	650	262,528

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	190.57円	104.45円
1株当たり当期純損失金額（△）	△20.36円	△93.00円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、前連結会計年度については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	3,092,125	1,697,525
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,092,125	1,697,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	16,225	16,225

3. 1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (千円)	△330,269	△1,509,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額（△） (千円)	△330,269	△1,509,004
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,225	16,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	第1回新株予約権（新株予約権 の数38,194個（普通株式 3,819,400株））及び第1回無担 保転換社債型新株予約権付社 債（新株予約権の数49個、総 額549,976千円）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,648	389,025
受取手形	345,849	311,545
電子記録債権	584,050	615,852
売掛金	1,197,323	1,134,456
商品及び製品	912,663	1,250,692
仕掛品	227,270	235,478
原材料及び貯蔵品	367,916	372,296
前渡金	1,673	478,146
関係会社短期貸付金	300,000	300,000
その他	43,353	71,092
貸倒引当金	△280	△270
流動資産合計	4,705,470	5,158,317
固定資産		
有形固定資産		
建物	486,813	535,519
構築物	23,449	22,377
機械及び装置	232,744	258,580
車両運搬具	7,033	7,019
工具、器具及び備品	57,116	46,617
土地	1,090,077	1,055,778
リース資産	8,176	4,046
建設仮勘定	55,450	64,094
有形固定資産合計	1,960,862	1,994,034
無形固定資産	401	1,045
投資その他の資産		
投資有価証券	173,536	133,766
関係会社株式	1,691,734	1,731,222
関係会社長期貸付金	300,000	325,000
会員権	67,820	67,820
繰延税金資産	6,653	—
その他	44,878	42,029
貸倒引当金	△6,261	△8,789
投資その他の資産合計	2,278,360	2,291,047
固定資産合計	4,239,624	4,286,127
資産合計	8,945,095	9,444,444

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,358	76,849
買掛金	649,712	606,434
電子記録債務	681,250	649,648
短期借入金	823,620	1,865,671
1年内返済予定の長期借入金	820,665	697,285
リース債務	4,460	3,486
未払金	193,128	183,757
未払法人税等	22,356	23,849
関係会社整理損失引当金	—	850,000
その他	131,276	107,009
流動負債合計	3,405,829	5,063,991
固定負債		
新株予約権付社債	—	549,976
長期借入金	1,532,678	921,493
リース債務	4,370	883
繰延税金負債	35,741	58,323
退職給付引当金	8,950	3,030
その他	45,714	37,665
固定負債合計	1,627,454	1,571,372
負債合計	5,033,283	6,635,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	878,007	878,007
資本剰余金合計	1,528,007	1,528,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	85,841	85,841
繰越利益剰余金	456,746	△871,637
利益剰余金合計	542,588	△785,795
自己株式	△412,259	△412,264
株主資本合計	4,208,335	2,879,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△75,251	53,166
土地再評価差額金	△221,272	△126,782
評価・換算差額等合計	△296,523	△73,615
新株予約権	—	2,749
純資産合計	3,911,811	2,809,080
負債純資産合計	8,945,095	9,444,444

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,764,418	6,620,784
売上原価	5,252,997	5,154,548
売上総利益	1,511,420	1,466,235
販売費及び一般管理費	1,499,264	1,547,240
営業利益又は営業損失 (△)	12,156	△81,004
営業外収益		
受取利息	6,847	7,587
受取配当金	11,390	9,945
売電収入	4,379	2,908
その他	15,127	7,745
営業外収益合計	37,745	28,187
営業外費用		
支払利息	28,906	27,218
為替差損	7,437	4,485
社債利息	—	1,958
社債発行費	—	21,152
その他	8,513	13,776
営業外費用合計	44,856	68,591
経常利益又は経常損失 (△)	5,045	△121,409
特別利益		
固定資産売却益	—	33,097
特別利益合計	—	33,097
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	850,000
投資有価証券評価損	—	149,391
減損損失	53,697	75,980
事業再編損	31,584	45,262
その他	—	2,528
特別損失合計	85,282	1,123,162
税引前当期純損失 (△)	△80,237	△1,211,474
法人税、住民税及び事業税	18,558	16,626
法人税等調整額	△68,220	5,793
法人税等合計	△49,662	22,419
当期純損失 (△)	△30,574	△1,233,893

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	-	399,053	399,053	△412,230	4,064,830
当期変動額									
圧縮積立金の積立	-	-	-	-	85,841	△85,841	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△81,127	△81,127	-	△81,127
当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	△30,574	△30,574	-	△30,574
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△28	△28
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	255,236	255,236	-	255,236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	85,841	57,692	143,534	△28	143,505
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	456,746	542,588	△412,259	4,208,335

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△233	33,964	33,730	4,098,560
当期変動額				
圧縮積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△81,127
当期純損失 (△)	-	-	-	△30,574
自己株式の取得	-	-	-	△28
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	255,236
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△75,017	△255,236	△330,254	△330,254
当期変動額合計	△75,017	△255,236	△330,254	△186,748
当期末残高	△75,251	△221,272	△296,523	3,911,811

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	456,746	542,588	△412,259	4,208,335	
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純損失(△)	-	-	-	-	-	△1,233,893	△1,233,893	-	△1,233,893	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△5	△5	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	△94,490	△94,490	-	△94,490	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,328,384	△1,328,384	△5	△1,328,389	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	△871,637	△785,795	△412,264	2,879,946	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△75,251	△221,272	△296,523	-	3,911,811
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
当期純損失(△)	-	-	-	-	△1,233,893
自己株式の取得	-	-	-	-	△5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	△94,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,417	94,490	222,908	2,749	225,658
当期変動額合計	128,417	94,490	222,908	2,749	△1,102,731
当期末残高	53,166	△126,782	△73,615	2,749	2,809,080

5. 役員の変動

本日付で、「役員の変動に関するお知らせ」を別途開示しておりますので、ご参照ください。

以上